

山陽小野田市議会

議長 高松 秀樹 様

「加齢性難聴者の補聴器購入に公費助成制度の創設を求める」請願

少子高齢化に突入した日本では、加齢性難聴者は1400万人（人口の11%）、山陽小野田市では6600人の人が難聴と推計されます。加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、日常生活の質を落とす要因になり、うつ病や認知症の危険因子になると考えられています。

日本では補聴器使用率は低く、日本補聴器工業会の調査によりますと、イギリス48.6%、フランス41%、ドイツ36.9%、アメリカ30.2%、日本14.4%です。日本の普及率の低さは補聴器価格が片耳当たりおよそ10万円～30万円の高額で、保険適用がなく全額自己負担という実態が原因として考えられます。

難聴は医療で治癒できません。補聴器の使用は聞こえの改善にとどまらず、認知の低下を防ぎ社会参加を助け、加齢性難聴者の必需品になっています。健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながります。

全国では239の市町村で補聴器助成制度が実施（24, 1, 4現在、全日本年金者組合・大阪本部調べ）され、山口県では初めて岩国市令和5年6月議会で請願が採択されています。山陽小野田市では、2022年の6月議会でご審議頂きましたが、趣旨採択に終わりました。私たちは一日も早い公的助成制度創設の実現を願っています。高齢者の切実な願いに貴職が応えて下さるよう請願いたします。

請願項目

加齢性難聴者の補聴器購入に市独自の公的助成制度を創設してください。

以上

2024年1月14日

（請願者）全日本年金者組合山陽小野田支部

支部長 石井 勇

山陽小野田市大休団地5-1

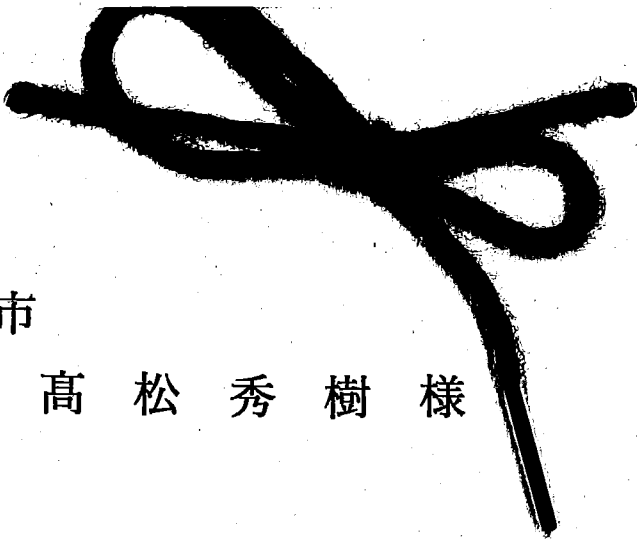
紹介議員

白井 健一郎

紹介議員

森山 喜久





山陽小野田市

市議会議長 高松 秀樹 様

加齢性難聴者の補聴器購入に  
公費助成を求める要請署名

1,014 筆

全日本年金者組合山陽小野田支部  
支 部 長 石 井 勇  
山陽小野田市大休団地 5-1